

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 築地魚市場 株式会社
コード番号 8039 URL <http://www.tsukiji-uoichiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 猛
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大竹 利夫
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日

TEL 03-3541-6312
平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	78,155	△2.1	242	95.3	292	116.8	974	633.5
27年3月期	79,835	△1.5	124	△66.3	135	△65.1	132	△72.8

(注)包括利益 28年3月期 1,046百万円 (127.6%) 27年3月期 459百万円 (△14.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	43.43	—	18.9	2.3	0.3
27年3月期	5.92	—	3.0	1.0	0.2

(参考)持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 △35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,148	5,666	43.1	252.50
27年3月期	12,862	4,621	35.9	205.88

(参考)自己資本 28年3月期 5,666百万円 27年3月期 4,621百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	927	288	△1,058	2,487
27年3月期	1,248	7	△1,886	2,330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00	67	6.9	1.3
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		19.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	2.4	350	44.6	400	37.0	350	△64.1	15.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「(会計方針の変更)(企業結合に関する会計基準等の適用)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	22,475,208 株	27年3月期	22,475,208 株
28年3月期	32,300 株	27年3月期	30,372 株
28年3月期	22,443,533 株	27年3月期	22,445,010 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	75,660	△2.4	252	125.7	304	84.1	1,004	728.9
27年3月期	77,501	△1.4	112	△72.5	165	△62.4	121	△79.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	44.74	—
27年3月期	5.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	12,401	5,479	5,479	44.2	244.17			
27年3月期	12,039	4,401	4,401	36.6	196.10			

(参考) 自己資本 28年3月期 5,479百万円 27年3月期 4,401百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は日銀の金融政策等により景気の緩やかな回復基調が続いておりましたが、中国経済の不安や急激な円高により企業業績の悪化が懸念されるなど先行きは依然不透明な状況で推移しました。

当社を取り巻く水産卸売業界は、供給サイドにおいては国内水産資源の減少、気候変動による漁獲量の不安定化に直面、需要サイドにおいては消費者の安全・低価格志向が継続し、市場内流通縮小による価格競争が激化しており、厳しい業界環境が続いています。当連結会計年度の売上高は、781億55百万円（前年同期は798億35百万円）と減収となりましたが、利益率の改善により営業利益は2億42百万円（前年同期は1億24百万円）と増益となりました。有利子負債の削減による支払利息の減少等により営業外損益は50百万円（前年同期は10百万円）となり、経常利益は2億92百万円（前年同期は1億35百万円）の増益となりました。

また、固定資産の譲渡により特別利益10億10百万円、減損損失による特別損失1億54百万円の計上により親会社に帰属する当期純利益は9億74百万円（前年同期は1億32百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物卸売業は、売上高は773億95百万円（前年同期は790億85百万円）、セグメント利益は25百万円（前年同期は44百万円のセグメント損失）となりました。冷蔵倉庫業は、売上高は4億59百万円（前年同期は4億51百万円）、セグメント利益は42百万円（前年同期は1百万円のセグメント損失）となりました。不動産賃貸業は、売上高は3億円（前年同期は2億98百万円）、セグメント利益は1億74百万円（前年同期は1億69百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は131億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億86百万円増加いたしました。流動資産は78億96百万円となり、2億84百万円減少いたしました。これは主に売掛債権等の減少によるものです。固定資産は51億93百万円となり、5億12百万円増加いたしました。これは主に冷蔵庫の新設に伴う建設仮勘定の増加によるものです。当連結会計年度末の負債は74億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億59百万円減少いたしました。流動負債は65億5百万円となり、2億25百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の返済によるものです。固定負債は9億76百万円となり、5億33百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものです。当連結会計年度末の純資産は56億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ、10億45百万円増加いたしました。これは利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.9%から43.1%となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは次のとおりとなっております。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加、売掛債権の減少により9億27百万円の収入（前連結会計年度は12億48百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、建設仮勘定の支出と、固定資産売却による収入との差額で2億88百万円の収入（前連結会計年度は7百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の返済等により10億58百万円の支出（前連結会計年度は18億86百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1億57百万円増加し24億87百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
自己資本比率	33.3%	24.8%	28.5%	35.9%	43.1%
時価ベースの自己資本比率	12.4%	14.3%	20.6%	24.3%	21.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	51.1年	—	6.9年	3.5年	3.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.5倍	—	14.3倍	24.9倍	24.3倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財政数値により計算しております。

平成25年のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、資本効率の向上及び株主に関する安定配当が重要な経営課題と考えており、今期の業績及び財務状況等を踏まえ、平成28年3月期の期末配当金につきましては、平成28年4月18日発表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり3円とさせていただきます。また、次期配当（平成29年3月期）につきましても、1株当たり配当金は期末配当として同様に3円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、卸売市場法に基づく東京都中央卸売市場の荷受会社として、“国民の健康的な食生活への貢献”という社会的使命を果たしていくとともに、集荷力・販売力の強化に努め、首都圏の一大消費地を抱える市場荷受としての優位性を発揮しつつ、“旧来型の荷受会社から、広範な機能を有する販売会社への転換”を図り、新たな価値創造によってステークスホルダーの期待に応えて参ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成26年度より『新経営計画＝CHALLENGE—2020』を推進中ですが、新市場移転への助走期間と位置付けた2年計画“フェーズⅠ”は、ファーストステップとしての所期の目標を概ね達成し本年度で終了します。

< “フェーズⅠ” の総括 >

“フェーズⅠ”では、平成25年1月に北海道に設立した子会社「(株)キタシヨク」が集荷・産地加工機能を拡充したほか、市場内の子会社「共同水産(株)」も消費地での加工機能を拡充しております。

また、豊洲新市場における冷蔵庫新設案件は予定通りに工事が進行（概要については、平成27年5月11日付開示資料、及び当社ホームページをご参照下さい。）、市場移転を見据えた営業諸施策も積極的に展開しております。

一方、財務面では、ローコストオペレーション・的確な在庫管理・リスクマネージメントに取組み、連結ベースにおいて、2年間の営業キャッシュフローは約22億円の収入を獲得、ネット有利子負債は8億33百万円へ約24億円削減し、自己資本比率は28.5%から43.1%へ大きく改善となりました。

なお、昨今、水産資源の維持・回復及び環境に配慮した取組みの必要性が世界的に叫ばれています。当社グループは、このような国際化する“食”に対する潮流を受けて、水産資源の持続可能性や環境に配慮した「海のエコラベル」とも呼ばれるMSC（Marine Stewardship Council＝海洋管理協議会の管理する認証制度）のCOC認証（Chain of Custody＝加工・流通工程の認証）取得を積極的に推進、仕入れから加工、納品に至るまで一貫した認証品の供給体制を平成28年3月までに構築しております。

< 豊洲新市場 >

東京中央卸売市場豊洲市場（正式名称）の完成が間近に迫っておりますが、新市場は温度を適切に管理できる閉鎖型施設にすることで、消費者の意識が高まっている食の安全・安心が確保されると同時に、時代のニーズに即応した首都圏のハブ機能として生まれ変わる予定です。

当社が建設中の多温度帯、多機能型の新設冷蔵庫も、50年先まで見据えた首都圏の基幹市場である豊洲市場の機能拡充に貢献できるものと確信しております。

なお、本社及び事業所は、豊洲市場開場（本年11月7日に予定）とともに新市場内に移転致しますので、当社グループは、現在、移転と同時に万全の態勢で業務を遂行できるよう準備を進めています。

< “フェーズⅡ” >

当社グループは、平成28年度からは、『CHALLENGE—2020』の次のステップの2年計画“フェーズⅡ”に入ります。

“フェーズⅡ”は、移転後の機能拡充を目指す期間として位置付けており、新設冷蔵庫の本格稼働への取組み、市場内物流の効率化と商圏獲得等、“フェーズⅠ”で講じた諸施策を着実に深化させ、新設冷蔵庫のシナジーを効果的に引出し、一層の事業領域拡大と収益基盤の強化に向け確実に歩を進めてまいり所存です。

また、子会社共同水産㈱では、新設冷蔵庫内の加工場稼働に合わせHACCPを取得予定であり、鮮度維持、衛生問題に対応する加工機器類を装備のうえ、高い市場内加工のニーズに応じて事業拡張を目指してまいります。

< 『CHALLENGE—2020』の業績目標 >

中長期的な視点で見ると、2020年の東京五輪開催及び規制緩和等によって東京湾岸地域の再開発が進展し、これらを契機とする新たな“食”の需要が創出され、新市場の発展が増幅されものと期待されます。

当社の『CHALLENGE—2020』の最終年度（=2020年度）の業績目標、

『新経営計画 = CHALLENGE—2020』		
売上高：1,000億円	経常利益：7億円	純利益：6億円
総資産：200億円	純資産：70億円	自己資本比率：35%

の達成に向けて引き続きまい進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性の確保するため、また利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,330	2,487
受取手形及び売掛金	3,468	3,142
有価証券	13	2
前渡金	50	-
商品及び製品	2,062	2,027
原材料及び貯蔵品	9	8
前払費用	24	24
短期貸付金	29	31
その他	300	315
貸倒引当金	△108	△142
流動資産合計	8,181	7,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,810	2,869
減価償却累計額	△2,138	△1,987
建物及び構築物（純額）	1,671	881
機械装置及び運搬具	239	229
減価償却累計額	△226	△227
機械装置及び運搬具（純額）	13	2
土地	890	808
リース資産	177	191
減価償却累計額	△85	△118
リース資産（純額）	91	72
建設仮勘定	9	1,200
その他	91	84
減価償却累計額	△84	△80
その他（純額）	7	3
有形固定資産合計	2,683	2,969
無形固定資産		
	80	78
投資その他の資産		
投資有価証券	1,603	1,789
長期貸付金	253	260
その他	172	225
貸倒引当金	△112	△129
投資その他の資産合計	1,917	2,145
固定資産合計	4,681	5,193
繰延資産	-	58
資産合計	12,862	13,148

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,180	2,441
短期借入金	3,973	3,320
リース債務	37	32
未払金	69	56
未払費用	236	247
未払法人税等	10	178
未払消費税等	37	113
賞与引当金	64	63
その他	121	50
流動負債合計	6,731	6,505
固定負債		
長期借入金	354	-
リース債務	62	67
繰延税金負債	103	125
再評価に係る繰延税金負債	9	8
退職給付に係る負債	471	469
長期未払金	3	3
長期前受収益	76	-
長期預り保証金	423	295
資産除去債務	5	5
固定負債合計	1,510	976
負債合計	8,241	7,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,037	2,037
資本剰余金	983	983
利益剰余金	908	1,883
自己株式	△5	△5
株主資本合計	3,923	4,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	749
繰延ヘッジ損益	△2	△0
土地再評価差額金	19	19
その他の包括利益累計額合計	697	768
純資産合計	4,621	5,666
負債純資産合計	12,862	13,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	79,835	78,155
売上原価	76,199	74,297
売上総利益	3,635	3,857
販売費及び一般管理費	3,511	3,615
営業利益	124	242
営業外収益		
受取利息	47	47
受取配当金	30	30
その他	30	26
営業外収益合計	108	105
営業外費用		
支払利息	50	38
持分法による投資損失	35	-
その他	12	17
営業外費用合計	97	55
経常利益	135	292
特別利益		
固定資産売却益	-	1,010
特別利益合計	-	1,010
特別損失		
減損損失	-	154
特別損失合計	-	154
税金等調整前当期純利益	135	1,148
法人税、住民税及び事業税	6	175
法人税等調整額	△4	△1
法人税等合計	2	173
当期純利益	132	974
親会社株主に帰属する当期純利益	132	974

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	132	974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327	68
繰延ヘッジ損益	△1	2
土地再評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	326	71
包括利益	459	1,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	459	1,046
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,037	983	775	△5	3,790
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			132		132
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	132	△0	132
当期末残高	2,037	983	908	△5	3,923

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	352	△0	18	370	4,161
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					132
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327	△1	0	326	326
当期変動額合計	327	△1	0	326	459
当期末残高	680	△2	19	697	4,621

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,037	983	908	△5	3,923
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			974		974
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	974	△0	974
当期末残高	2,037	983	1,883	△5	4,898

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	680	△2	19	697	4,621
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					974
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	2	0	71	71
当期変動額合計	68	2	0	71	1,045
当期末残高	749	△0	19	768	5,666

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	135	1,148
減価償却費	164	136
減損損失	-	154
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46	50
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7	△1
受取利息及び受取配当金	△78	△78
支払利息	50	38
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△1,010
投資有価証券評価損益(△は益)	-	2
有価証券運用損益(△は益)	3	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△1
売上債権の増減額(△は増加)	874	309
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1	36
前渡金の増減額(△は増加)	145	50
仕入債務の増減額(△は減少)	△356	260
その他	372	△199
小計	1,215	896
利息及び配当金の受取額	79	80
利息の支払額	△38	△30
法人税等の支払額	△7	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,248	927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△32	△1,204
有形固定資産の売却による収入	-	1,679
投資有価証券の取得による支出	△14	△96
投資有価証券の売却による収入	29	1
有価証券の償還による収入	4	12
貸付金の回収による収入	457	145
貸付けによる支出	△437	△154
その他	-	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	7	288

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,810	△607
長期借入れによる収入	-	277
長期借入金の返済による支出	△31	△686
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
その他	△44	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,886	△1,058
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△631	157
現金及び現金同等物の期首残高	2,961	2,330
現金及び現金同等物の期末残高	2,330	2,487

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

……時価法

(3) たな卸資産

商品及び製品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(ロ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 10～13年

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、売上債権等を一般債権、貸倒懸念債権等に分類し、各債権分類ごとの貸倒実績率等により貸倒引当金を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約等

ヘッジ対象……売掛金、買掛金、予定取引、外貨建金銭債権利息

(3) ヘッジ方針

当社は、その企業理念である堅実経営に則り、外貨建金銭債権債務にかかる将来の為替変動リスクを回避するため、原則として個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引等を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間においてヘッジ対象評価の方法とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、為替予約等についてはヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

(へ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役により構成する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・サービス別に、連結子会社においては個社別に報告を受け、業種別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、業種別のセグメントで構成されており、「水産物卸売業」、「冷蔵倉庫業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売業」は、水産物及びその加工製品の卸売をしております。「冷蔵倉庫業」は、水産物の冷蔵保管等をしております。「不動産賃貸業」は、不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	79,085	451	298	79,835	-	79,835
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	20	-	20	△20	-
計	79,085	472	298	79,856	△20	79,835
セグメント利益又は損失（△）	△44	△1	169	124	-	124
セグメント資産	8,629	174	2,098	10,902	1,959	12,862
その他の項目						
減価償却費	44	24	66	135	28	164
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	43	10	11	65	13	78

- (注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券等）であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	77,395	459	300	78,155	-	78,155
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	13	-	13	△13	-
計	77,395	473	300	78,169	△13	78,155
セグメント利益	25	42	174	242	-	242
セグメント資産	8,198	1,489	1,564	11,251	1,896	13,148
その他の項目						
減価償却費	36	9	65	111	25	136
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	37	1,202	-	1,239	6	1,246

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券等）であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	全社・消去	合計
減損損失	148	-	-	5	154

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	205.88円	252.50円
1株当たり当期純利益金額	5.92円	43.43円

（注）1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	132	974
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（百万円）	132	974
期中平均株式数（千株）	22,445	22,443

（重要な後発事象）

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更に係る定款中一部変更について決議するとともに、平成28年6月29日開催予定の第68回定時株主総会に株式の併合について付議することを決議致しました。詳細につきましては、本日（平成28年5月9日）発表の「単元株式数の変更及び株式の併合並びにこれらに伴う定款中一部変更に関するお知らせ」をご参照下さい。

5. その他

(1) 役員の変動（平成28年6月29日付予定）

・新任取締役候補

取締役 村野 智基（現 当社上席執行役員 営業第二本部長）
 取締役 大竹 利夫（現 当社上席執行役員 経理部長）
 取締役 村山 弘晃（現 当社執行役員 営業第一本部長）
 取締役（社外） 重田 親司（現 北海道大学「新渡戸カレッジ」フェロー）

・退任予定取締役

取締役 小松 貞年（常務執行役員）
 取締役 杉山 太一（執行役員 管理本部長補佐）

・新任監査役候補

監査役（社外） 長沼 徹（現 中央電設株式会社 顧問）

・退任予定監査

監査役（社外） 安食 芳雄

（注）取締役 杉山 太一氏は、共同水産株式会社常務執行役員に就任予定です。